

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月28日
【中間会計期間】	第 5 期中(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
【会社名】	三井住友信託銀行株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 常 陰 均
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
【電話番号】	03(3286)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部文書チーム長 中 村 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
【電話番号】	03(3286)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部文書チーム長 中 村 剛
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成28年度 中間連結 会計期間	平成26年度	平成27年度
		(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	569,150	547,988	585,333	1,184,096	1,163,628
うち連結信託報酬	百万円	49,418	48,950	47,890	99,231	100,175
連結経常利益	百万円	143,233	124,686	127,526	275,040	242,481
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	81,309	79,663	83,229	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	153,203	140,749
連結中間包括利益	百万円	175,662	51,332	26,693	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	491,989	36,020
連結純資産額	百万円	2,388,874	2,581,178	2,531,161	2,568,141	2,542,469
連結総資産額	百万円	41,861,595	47,182,725	48,975,744	44,070,299	51,613,282
1株当たり純資産額	円	1,246.87	1,427.41	1,397.71	1,419.86	1,404.45
1株当たり中間純利益金額	円	47.17	47.57	49.70	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	90.11	84.05
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.25	5.06	4.77	5.39	4.55
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	927,770	1,912,640	1,408,979	469,341	6,294,492
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	806,923	1,045,211	693,465	1,664,706	423,362
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	162,876	14,631	12,095	387,835	52,705
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	5,798,260	6,874,979	9,680,673	6,015,607	11,828,250
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	19,997 [2,329]	20,031 [2,252]	20,946 [2,272]	19,746 [2,329]	20,639 [2,351]
信託財産額	百万円	143,664,863	163,432,495	180,935,468	152,664,958	174,908,223

- (注) 1 . 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 . 中間連結会計期間に係る 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 5 経理の状況」中、1 「(1) 中間連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。
- 3 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 . 自己資本比率は、 $((\text{中間}) \text{期末純資産の部合計} - (\text{中間}) \text{期末非支配株主持分}) \div (\text{中間}) \text{期末資産の部合計}$ で除して算出しております。
- 5 . 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社 1 社です。

(2) 当社の最近 3 中間会計期間及び最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第 3 期中	第 4 期中	第 5 期中	第 3 期	第 4 期
決算年月		平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
経常収益	百万円	380,659	360,935	373,971	807,234	773,221
うち信託報酬	百万円	49,418	48,950	47,890	99,231	100,288
経常利益	百万円	117,981	101,647	101,218	230,033	218,877
中間純利益	百万円	68,316	69,040	69,877	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	130,546	143,154
資本金	百万円	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数 普通株式 第二種優先株式	千株	1,674,537 109,000	1,674,537 —	1,674,537 —	1,674,537 —	1,674,537 —
純資産額	百万円	2,118,688	2,228,398	2,268,158	2,228,533	2,285,263
総資産額	百万円	40,809,299	45,905,154	47,613,643	42,705,462	50,256,590
預金残高	百万円	23,887,174	26,068,129	27,542,755	24,855,580	26,467,412
貸出金残高	百万円	24,621,421	26,320,001	27,174,398	25,826,433	27,044,368
有価証券残高	百万円	5,473,393	5,976,965	5,676,513	5,039,688	5,311,214
1 株当たり中間配当額 普通株式 第二種優先株式	円	13.51 21.15	11.98 —	12.04 —	— —	— —
1 株当たり配当額 普通株式 第二種優先株式	円	— —	— —	— —	34.14 21.15	32.52 —
自己資本比率	%	5.19	4.85	4.76	5.21	4.54
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	13,802 [794]	13,686 [707]	13,716 [624]	13,552 [787]	13,463 [684]
信託財産額	百万円	143,664,863	163,432,495	180,935,468	152,664,958	174,908,223
信託勘定貸出金残高	百万円	665,193	870,065	1,233,868	781,607	1,072,436
信託勘定有価証券残高	百万円	1,322,517	1,710,918	2,837,700	1,578,475	1,954,552

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	三井住友信託銀行	三井住友トラスト・ パナソニック ファイナンス	その他	合計
従業員数(人)	13,716 [624]	1,017 [302]	6,213 [1,346]	20,946 [2,272]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員2,232人を含んでおりません。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員89人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」の従業員には、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の連結子会社の従業員数を含んでおります。

(2) 当社の従業員数

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	13,716 [624]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員616人を含んでおりません。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員52人を含んでおります。
3. 当社の従業員はすべて「三井住友信託銀行」のセグメントに属しております。
4. 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
5. 当社の従業員組合は、三井住友信託銀行従業員組合と称し、組合員数は8,714人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

（金融経済環境）

当中間連結会計期間のわが国の経済環境を見ますと、人手不足の顕在化から有効求人倍率がバブル期並みの水準を維持するなど、雇用環境の改善が続きましたが、個人消費が低調に推移したほか、円高や海外経済減速により企業収益・景況感に陰りが見られました。こうした経済情勢を踏まえ、安倍首相は消費税率10%への引き上げを先送りするとともに、総事業規模28兆円に上る経済対策を決定しました。一方、日本銀行は9月にこれまでの金融政策の「総括的な検証」を行い、新たな緩和策である「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

海外では、米国が堅調な景気回復を続ける中で、中国をはじめとする新興国の景気先行きに対する懸念がやや薄らぎ、原油価格も上昇に転じました。

この間国内金融市場では、英国の国民投票によるEU離脱の決定や米国FRBの利上げ時期を巡る思惑等から、株価、長期金利は振れ幅の大きい展開となりました。

（業績）

連結損益の状況

当中間連結会計期間の経常利益は、資金関連利益が減少する一方、株式等関係損益の改善等により、前年同期比28億円増益の1,275億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比35億円増益の832億円となりました。

セグメントの状況

当中間連結会計期間における報告セグメントごとの業績は、「三井住友信託銀行」については、経常収益が前年同期比130億円増加し3,739億円、セグメント利益は同21億円減少し987億円となりました。「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、経常収益が同55億円増加し1,147億円、セグメント利益は同3億円増加し55億円となりました。「その他」の区分については、経常収益が同130億円増加し1,310億円、セグメント利益は同3億円減少し260億円となりました。

資産負債の状況

当中間連結会計期間の連結総資産は、前年度末比2兆6,375億円減少し48兆9,757億円、連結純資産は、同113億円減少し2兆5,311億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比3兆780億円減少し11兆3,505億円、貸出金は、同3,278億円増加し27兆686億円、有価証券は、同3,789億円増加し5兆1,948億円、また、預金は、同1兆1,436億円増加し27兆7,214億円となりました。

なお、信託財産額は、前年度末比6兆272億円増加し180兆9,354億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1兆4,089億円の支出(前年同期比3兆3,216億円の支出増加)、投資活動によるキャッシュ・フローが6,934億円の支出(同3,517億円の支出減少)、財務活動によるキャッシュ・フローが120億円の収入(同267億円の収入増加)となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は9兆6,806億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は478億円、資金運用収支は913億円、役務取引等収支は1,364億円、特定取引収支は63億円、その他業務収支は410億円となりました。

国内の信託報酬は478億円、資金運用収支は740億円、役務取引等収支は1,232億円、特定取引収支は43億円、その他業務収支は421億円となりました。

海外の資金運用収支は198億円、役務取引等収支は136億円、特定取引収支は20億円、その他業務収支は 8 億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前中間連結会計期間	48,950	—	—	48,950
	当中間連結会計期間	47,890	—	—	47,890
資金運用収支	前中間連結会計期間	98,202	24,175	3,363	119,014
	当中間連結会計期間	74,071	19,893	2,593	91,370
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	148,983	44,573	8,356	185,199
	当中間連結会計期間	133,981	51,013	7,169	177,825
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	50,780	20,398	4,993	66,185
	当中間連結会計期間	59,910	31,119	4,575	86,455
役務取引等収支	前中間連結会計期間	96,257	18,058	741	113,574
	当中間連結会計期間	123,203	13,657	403	136,457
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	151,160	20,749	11,480	160,429
	当中間連結会計期間	179,764	16,427	10,315	185,877
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	54,902	2,690	10,738	46,854
	当中間連結会計期間	56,560	2,770	9,911	49,419
特定取引収支	前中間連結会計期間	6,889	1,573	—	8,462
	当中間連結会計期間	4,385	2,005	—	6,391
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	6,889	1,573	—	8,462
	当中間連結会計期間	5,152	2,005	—	7,157
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	766	—	—	766
その他業務収支	前中間連結会計期間	28,700	456	520	28,636
	当中間連結会計期間	42,194	888	238	41,067
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	122,051	6,064	448	127,667
	当中間連結会計期間	141,723	2,437	240	143,920
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	93,350	5,608	71	99,030
	当中間連結会計期間	99,529	3,325	2	102,852

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間 0 百万円、当中間連結会計期間 0 百万円）を控除しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定の平均残高は43兆1,500億円、利息は1,778億円、利回りは0.82%となりました。

資金調達勘定の平均残高は42兆8,048億円、利息は864億円、利回りは0.40%となりました。

国内の資金運用勘定の平均残高は37兆1,195億円、利回りは0.71%となりました。また資金調達勘定の平均残高は36兆5,506億円、利回りは0.32%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は7兆8,950億円、利回りは1.28%となりました。また資金調達勘定の平均残高は7兆7,506億円、利回りは0.80%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	33,593,580	148,983	0.88
	当中間連結会計期間	37,119,556	133,981	0.71
うち貸出金	前中間連結会計期間	22,236,814	102,768	0.92
	当中間連結会計期間	23,356,313	101,219	0.86
うち有価証券	前中間連結会計期間	4,341,639	42,398	1.94
	当中間連結会計期間	4,333,116	32,567	1.49
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	145,776	155	0.21
	当中間連結会計期間	240,295	94	0.07
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	11,111	4	0.07
	当中間連結会計期間	124,803	5	0.00
うち預け金	前中間連結会計期間	6,186,042	3,183	0.10
	当中間連結会計期間	8,560,929	2,884	0.06
資金調達勘定	前中間連結会計期間	33,063,822	50,780	0.30
	当中間連結会計期間	36,550,624	59,910	0.32
うち預金	前中間連結会計期間	22,115,748	25,066	0.22
	当中間連結会計期間	24,021,086	25,711	0.21
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,386,442	1,426	0.08
	当中間連結会計期間	2,982,249	312	0.02
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	575,891	569	0.19
	当中間連結会計期間	728,366	83	0.02
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	669,912	918	0.27
	当中間連結会計期間	613,661	1,530	0.49
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	3,767	0	0.02
	当中間連結会計期間	89,003	5	0.01
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	3,047,312	8,333	0.54
	当中間連結会計期間	3,433,181	9,473	0.55

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間334,183百万円、当中間連結会計期間81,647百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間69百万円、当中間連結会計期間99百万円）及び利息（前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	8,682,253	44,573	1.02
	当中間連結会計期間	7,895,025	51,013	1.28
うち貸出金	前中間連結会計期間	3,854,811	31,806	1.64
	当中間連結会計期間	3,876,837	35,984	1.85
うち有価証券	前中間連結会計期間	657,537	4,438	1.34
	当中間連結会計期間	541,557	2,718	1.00
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	25,025	129	1.03
	当中間連結会計期間	55,028	426	1.54
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	122,849	464	0.75
	当中間連結会計期間	80,011	400	0.99
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	339,286	—	—
	当中間連結会計期間	359,856	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	2,967,964	5,426	0.36
	当中間連結会計期間	2,246,994	6,405	0.56
資金調達勘定	前中間連結会計期間	8,429,774	20,398	0.48
	当中間連結会計期間	7,750,670	31,119	0.80
うち預金	前中間連結会計期間	3,124,936	6,520	0.41
	当中間連結会計期間	3,011,339	10,147	0.67
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,764,887	5,470	0.28
	当中間連結会計期間	3,257,190	10,560	0.64
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	73,231	387	1.05
	当中間連結会計期間	87,630	748	1.70
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	404,548	531	0.26
	当中間連結会計期間	340,005	835	0.49
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	428,280	1,142	0.53
	当中間連結会計期間	413,114	1,154	0.55

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間83,474百万円、当中間連結会計期間57,733百万円）を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	42,275,834	1,657,976	40,617,858	193,556	8,356	185,199	0.90
	当中間連結会計期間	45,014,582	1,864,514	43,150,067	184,994	7,169	177,825	0.82
うち貸出金	前中間連結会計期間	26,091,626	878,655	25,212,971	134,575	4,361	130,213	1.03
	当中間連結会計期間	27,233,150	998,526	26,234,624	137,203	4,279	132,924	1.01
うち有価証券	前中間連結会計期間	4,999,176	464,453	4,534,723	46,836	3,682	43,153	1.89
	当中間連結会計期間	4,874,674	589,701	4,284,972	35,285	2,555	32,729	1.52
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	170,801	—	170,801	285	—	285	0.33
	当中間連結会計期間	295,324	—	295,324	521	—	521	0.35
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	122,849	—	122,849	464	—	464	0.75
	当中間連結会計期間	80,011	—	80,011	400	—	400	0.99
うち債券貸借 取引支払保証金	前中間連結会計期間	350,398	—	350,398	4	—	4	0.00
	当中間連結会計期間	484,660	—	484,660	5	—	5	0.00
うち預け金	前中間連結会計期間	9,154,006	314,863	8,839,143	8,610	260	8,349	0.18
	当中間連結会計期間	10,807,923	276,286	10,531,637	9,290	277	9,012	0.17
資金調達勘定	前中間連結会計期間	41,493,596	1,287,552	40,206,044	71,178	4,993	66,185	0.32
	当中間連結会計期間	44,301,295	1,496,404	42,804,890	91,030	4,575	86,455	0.40
うち預金	前中間連結会計期間	25,240,684	180,092	25,060,592	31,587	163	31,424	0.25
	当中間連結会計期間	27,032,426	196,931	26,835,494	35,859	62	35,796	0.26
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	7,151,330	113,250	7,038,080	6,896	—	6,896	0.19
	当中間連結会計期間	6,239,439	78,066	6,161,373	10,873	—	10,873	0.35
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	649,122	60,032	589,090	956	97	859	0.29
	当中間連結会計期間	815,997	55,187	760,809	665	194	470	0.12
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,074,461	—	1,074,461	1,449	—	1,449	0.26
	当中間連結会計期間	953,666	—	953,666	2,366	—	2,366	0.49
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	3,767	—	3,767	0	—	0	0.02
	当中間連結会計期間	89,003	—	89,003	5	—	5	0.01
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	3,475,593	874,930	2,600,662	9,475	4,420	5,055	0.38
	当中間連結会計期間	3,846,296	983,356	2,862,939	10,628	4,341	6,286	0.43

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間379,667百万円、当中間連結会計期間85,937百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間69百万円、当中間連結会計期間99百万円）及び利息（前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は1,858億円、役務取引等費用は494億円となりました。

国内の役務取引等収益は1,797億円、役務取引等費用は565億円となりました。

海外の役務取引等収益は164億円、役務取引等費用は27億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	151,160	20,749	11,480	160,429
	当中間連結会計期間	179,764	16,427	10,315	185,877
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	43,226	—	32	43,194
	当中間連結会計期間	49,007	—	60	48,946
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	14,859	3,892	—	18,751
	当中間連結会計期間	20,317	2,788	—	23,105
うち為替業務	前中間連結会計期間	651	99	—	751
	当中間連結会計期間	633	89	—	722
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	30,260	252	6,721	23,791
	当中間連結会計期間	23,402	164	6,332	17,234
うち代理業務	前中間連結会計期間	8,628	8,545	1,454	15,719
	当中間連結会計期間	11,074	7,252	948	17,378
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	517	—	—	517
	当中間連結会計期間	515	—	—	515
うち保証業務	前中間連結会計期間	7,187	151	2,102	5,236
	当中間連結会計期間	7,584	101	1,934	5,750
役務取引等費用	前中間連結会計期間	54,902	2,690	10,738	46,854
	当中間連結会計期間	56,560	2,770	9,911	49,419
うち為替業務	前中間連結会計期間	365	22	—	388
	当中間連結会計期間	238	162	—	400

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は71億円、特定取引費用は7億円となりました。

国内の特定取引収益は51億円、特定取引費用は7億円となりました。

海外の特定取引収益は20億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	6,889	1,573	—	8,462
	当中間連結会計期間	5,152	2,005	—	7,157
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	69	—	—	69
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	229	72	—	301
	当中間連結会計期間	34	34	—	—
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	6,456	1,501	—	7,957
	当中間連結会計期間	5,141	1,970	—	7,112
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	133	—	—	133
	当中間連結会計期間	45	—	—	45
特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	766	—	—	766
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	315	—	—	315
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	450	—	—	450
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は7,521億円、特定取引負債は4,741億円となりました。

国内の特定取引資産は6,593億円、特定取引負債は3,146億円となりました。

海外の特定取引資産は1,700億円、特定取引負債は1,595億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	590,508	171,483	40,791	721,199
	当中間連結会計期間	659,384	170,089	77,343	752,131
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	39,690	—	—	39,690
	当中間連結会計期間	10,934	—	—	10,934
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	215	—	—	215
うち特定取引有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	489	542	—	52
	当中間連結会計期間	154	252	—	97
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	437,213	170,940	493	607,660
	当中間連結会計期間	374,168	169,837	835	543,169
うちその他の特定取引資産	前中間連結会計期間	114,093	—	40,298	73,795
	当中間連結会計期間	274,220	—	76,507	197,713
特定取引負債	前中間連結会計期間	337,398	158,926	12	496,312
	当中間連結会計期間	314,667	159,509	—	474,176
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	10,803	—	—	10,803
	当中間連結会計期間	5,719	—	—	5,719
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	6	—	—	6
	当中間連結会計期間	4	—	—	4
うち特定取引売付債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	535	535	—	—
	当中間連結会計期間	236	236	—	—
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	327,125	158,390	12	485,503
	当中間連結会計期間	309,179	159,273	—	468,453
うちその他の特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社１社です。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,072,436	0.61	1,233,868	0.68
有価証券	1,954,552	1.12	2,837,700	1.57
信託受益権	130,637,080	74.69	138,261,745	76.41
受託有価証券	32,378	0.02	30,557	0.02
金銭債権	12,955,600	7.41	13,761,835	7.61
有形固定資産	12,727,705	7.28	13,060,314	7.22
無形固定資産	155,406	0.09	172,350	0.10
その他債権	7,969,136	4.55	7,725,044	4.27
銀行勘定貸	7,026,326	4.02	3,427,540	1.89
現金預け金	377,599	0.21	424,509	0.23
合計	174,908,223	100.00	180,935,468	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	32,486,242	18.57	29,304,421	16.20
年金信託	16,305,604	9.32	14,811,125	8.19
財産形成給付信託	18,030	0.01	17,855	0.01
貸付信託	12,169	0.01	11,321	0.01
投資信託	61,220,597	35.00	66,749,783	36.89
金銭信託以外の金銭の信託	10,141,667	5.80	12,171,784	6.73
有価証券の信託	20,010,619	11.44	21,124,374	11.68
金銭債権の信託	13,026,651	7.45	13,829,420	7.64
土地及びその定着物の信託	107,469	0.06	108,657	0.06
包括信託	21,579,171	12.34	22,806,724	12.59
合計	174,908,223	100.00	180,935,468	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額

前連結会計年度 130,228,678百万円

当中間連結会計期間 137,777,485百万円

3. 共同信託他社管理財産

前連結会計年度 272,879百万円

当中間連結会計期間 231,945百万円

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	5,090	0.59	4,670	0.38
電気・ガス・熱供給・水道業	300	0.03	289	0.02
運輸業,郵便業	680	0.08	520	0.04
卸売業,小売業	3,085	0.35	3,085	0.25
金融業,保険業	669,869	76.99	1,058,113	85.76
不動産業	24,119	2.77	22,015	1.78
物品賃貸業	17,619	2.03	8,118	0.66
その他	149,301	17.16	137,055	11.11
合計	870,065	100.00	1,233,868	100.00

元本補てん契約のある信託の運用/受入状況(末残)

科目	前連結会計年度			当中間連結会計期間		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	55,904	—	55,904	52,653	—	52,653
有価証券	29	—	29	29	—	29
その他	6,888,014	12,169	6,900,183	3,276,969	11,321	3,288,290
資産計	6,943,949	12,169	6,956,118	3,329,652	11,321	3,340,973
元本	6,943,283	11,704	6,954,988	3,329,407	10,891	3,340,298
債権償却準備金	100	—	100	92	—	92
特別留保金	—	60	60	—	56	56
その他	564	404	969	151	373	525
負債計	6,943,949	12,169	6,956,118	3,329,652	11,321	3,340,973

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度 貸出金55,904百万円のうち、延滞債権額は5,057百万円、貸出条件緩和債権額は85百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は5,143百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

当中間連結会計期間 貸出金52,653百万円のうち、延滞債権額は4,977百万円、貸出条件緩和債権額は80百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は5,058百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものがあります。

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２．危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３．要管理債権

要管理債権とは、３カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４．正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成27年 9月30日	平成28年 9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	55	50
要管理債権	1	1
正常債権	546	476

(6) 銀行業務の状況

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	22,493,378	3,874,255	160,730	26,206,902
	当中間連結会計期間	24,268,304	3,606,105	152,926	27,721,484
うち流動性預金	前中間連結会計期間	4,756,480	157,198	133,458	4,780,219
	当中間連結会計期間	5,786,935	138,303	115,969	5,809,269
うち定期性預金	前中間連結会計期間	16,695,551	3,699,709	24,803	20,370,457
	当中間連結会計期間	17,234,796	3,467,621	36,013	20,666,405
うちその他	前中間連結会計期間	1,041,346	17,347	2,468	1,056,225
	当中間連結会計期間	1,246,572	180	942	1,245,809
譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,119,555	3,818,443	117,500	6,820,499
	当中間連結会計期間	2,557,074	2,928,063	125,200	5,359,937
総合計	前中間連結会計期間	25,612,933	7,692,699	278,230	33,027,402
	当中間連結会計期間	26,825,379	6,534,168	278,126	33,081,422

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,297,583	100.00	23,306,602	100.00
製造業	2,641,936	11.85	2,532,932	10.87
農業, 林業	2,915	0.01	3,523	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,403	0.05	7,869	0.03
建設業	134,894	0.60	132,492	0.57
電気・ガス・熱供給・水道業	940,201	4.22	860,567	3.69
情報通信業	343,447	1.54	433,845	1.86
運輸業, 郵便業	1,119,569	5.02	1,082,396	4.64
卸売業, 小売業	1,256,339	5.63	1,163,500	4.99
金融業, 保険業	2,422,810	10.87	2,102,144	9.02
不動産業	2,865,332	12.85	3,264,027	14.01
物品賃貸業	662,803	2.97	704,099	3.02
地方公共団体	68,569	0.31	53,258	0.23
その他	9,828,356	44.08	10,965,942	47.05
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,857,812	100.00	3,762,063	100.00
政府等	10,874	0.28	8,704	0.23
金融機関	425,517	11.03	311,073	8.27
その他	3,421,421	88.69	3,442,285	91.50
合計	26,155,395	—	27,068,665	—

(注)「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	—	—
	合計	—
	(資産の総額に対する割合：%)	(—)
当中間連結会計期間	—	—
	合計	—
	(資産の総額に対する割合：%)	(—)

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	918,900	11,972	—	930,872
	当中間連結会計期間	364,413	60,094	—	424,508
地方債	前中間連結会計期間	3,199	—	—	3,199
	当中間連結会計期間	4,315	—	—	4,315
社債	前中間連結会計期間	587,097	—	20,008	567,089
	当中間連結会計期間	750,786	—	90,802	659,984
株式	前中間連結会計期間	1,832,263	26,451	356,189	1,502,525
	当中間連結会計期間	1,739,018	25,430	386,046	1,378,402
その他の証券	前中間連結会計期間	2,289,696	483,711	119,153	2,654,254
	当中間連結会計期間	2,392,430	471,413	136,191	2,727,652
合計	前中間連結会計期間	5,631,157	522,135	495,350	5,657,941
	当中間連結会計期間	5,250,965	556,938	613,040	5,194,863

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の資本連結等に伴う相殺消去額を表示しております。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成27年 9月30日	平成28年 9月30日
1. 連結総自己資本比率 (4 / 7)	14.75	16.33
2. 連結Tier 1 比率 (5 / 7)	11.18	13.13
3. 連結普通株式等Tier 1 比率 (6 / 7)	10.02	11.26
4. 連結における総自己資本の額	28,894	29,470
5. 連結におけるTier 1 資本の額	21,902	23,695
6. 連結における普通株式等Tier 1 資本の額	19,631	20,309
7. リスク・アセットの額	195,812	180,362
8. 連結総所要自己資本額	15,665	14,428

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成27年 9月30日	平成28年 9月30日
1. 単体総自己資本比率 (4 / 7)	14.49	16.58
2. 単体Tier 1 比率 (5 / 7)	10.89	13.29
3. 単体普通株式等Tier 1 比率 (6 / 7)	9.53	11.17
4. 単体における総自己資本の額	28,014	29,111
5. 単体におけるTier 1 資本の額	21,052	23,341
6. 単体における普通株式等Tier 1 資本の額	18,431	19,611
7. リスク・アセットの額	193,284	175,538
8. 単体総所要自己資本額	15,462	14,043

(注) 詳細は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のホームページ
(<http://smth.jp/ir/basel/index.html>) に記載しております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	292	99
危険債権	394	319
要管理債権	368	301
正常債権	267,946	275,928

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における業務粗利益は、前年同期比45億円増益の3,231億円となりました。

経費（除く臨時処理分）は、前年同期比131億円増加の1,925億円となりました。

経常利益は、前年同期比28億円増益の1,275億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比35億円増益の832億円となりました。

	前中間連結会計期間 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	前中間連結会計期間比 (億円) (B) - (A)
業務粗利益 (業務粗利益(信託勘定償却後))	3,186 (3,186)	3,231 (3,231)	45 (45)
資金関連利益	1,235	993	241
資金利益	1,190	913	276
貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	44	79	34
手数料関連利益	1,580	1,763	183
役務取引等利益	1,135	1,364	228
その他信託報酬	444	399	45
特定取引利益	84	63	20
その他業務利益	286	410	124
うち国債等債券関係損益	140	169	29
うち金融派生商品損益	14	36	21
経費(除く臨時処理分) (除くのれん償却)	1,793 (1,751)	1,925 (1,876)	131 (124)
人件費	873	885	12
物件費	846	953	106
税金	73	86	12
一般貸倒引当金繰入額	—	2	2
信託勘定不良債権処理額	—	—	—
銀行勘定不良債権処理額	27	7	20
貸出金償却	28	7	21
個別貸倒引当金繰入額	—	2	2
債権売却損	0	1	2
貸倒引当金戻入益	18	—	18
償却債権取立益	9	17	7
株式等関係損益	16	102	119
うち株式等償却	2	9	7
持分法による投資損益	43	30	13
その他	173	171	2
経常利益	1,246	1,275	28
特別損益	4	15	11
税金等調整前中間純利益	1,242	1,259	16
法人税等合計	404	386	18
法人税、住民税及び事業税	305	310	5
法人税等調整額	99	75	23
中間純利益	837	873	35
非支配株主に帰属する中間純利益	41	40	0
親会社株主に帰属する中間純利益	796	832	35

与信関係費用(+ + + +)	0	7	7
-------------------	---	---	---

(注) 1. 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 金額が損失又は減益の項目には を付しております。

(2) 財政状態の分析

貸出金

銀行勘定の貸出金は、前年度末比3,278億円増加し27兆686億円となりました。また、信託勘定（元本補てん契約のある信託）の貸出金は、同32億円減少し526億円となり、銀行勘定との合計では同3,246億円増加し27兆1,213億円となりました。なお、中小企業等貸出金残高（単体・国内店）は、同4,606億円増加し14兆807億円となり、住宅ローン残高（単体・国内店）は、同4,393億円増加し7兆8,614億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
貸出金残高（銀行勘定）	267,407	270,686	3,278
貸出金残高（元本補てん契約のある信託）	559	526	32
合計	267,966	271,213	3,246

(単体・国内店)

	前事業年度 (億円) (A)	当中間会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
貸出金残高	230,116	235,424	5,307
うち中小企業等貸出金残高	136,201	140,807	4,606
うち住宅ローン残高	74,221	78,614	4,393

- (注) 1 . 銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計の計数。
2 . 貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

(参考) 金融再生法開示債権 (単体)

金融再生法開示債権は、銀行勘定・信託勘定（元本補てん契約のある信託）合算で前年度末比131億円減少し770億円となりました。また、開示債権比率（総与信に占める割合）は、同横ばいの0.3%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が前年度末比20億円、危険債権が同80億円、要管理債権が同31億円の減少となりました。

	前事業年度 (億円) (A)	当中間会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	119	99	20
危険債権	449	369	80
要管理債権	332	301	31
合計	901	770	131
正常債権	275,733	276,404	671
総計	276,634	277,174	540
開示債権比率(%) ÷	0.3	0.3	0.0

有価証券

有価証券は、前年度末比3,789億円増加し5兆1,948億円となりました。主な内訳は、その他が7,381億円の増加、国債が3,374億円の減少となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
有価証券残高 合計	48,159	51,948	3,789
株式	14,026	13,784	242
国債	7,619	4,245	3,374
地方債	48	43	5
社債	6,569	6,599	30
その他(注)	19,894	27,276	7,381

(注) その他には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金資産は、前年度末比7億円減少し262億円となりました。また、繰延税金負債は、前年度末比132億円減少し1,045億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
繰延税金資産	270	262	7
繰延税金負債	1,177	1,045	132

預金

預金は、前年度末比1兆1,436億円増加し27兆7,214億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
預金残高	265,778	277,214	11,436

(注) 預金は、譲渡性預金を除いております。

(単体・国内店)

	前事業年度 (億円) (A)	当中間会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
個人	160,873	161,334	461
法人・その他	72,224	79,838	7,614

(注) 1. その他は、公金、金融機関であります。

2. 預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

純資産の部

純資産の部合計は、利益剰余金及び退職給付に係る調整累計額が増加した一方、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定等が減少し、前年度末比113億円減少の2兆5,311億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
純資産の部合計	25,424	25,311	113
資本金	3,420	3,420	—
資本剰余金	4,920	4,920	0
利益剰余金	11,066	11,555	489
その他有価証券評価差額金	4,840	4,356	483
繰延ヘッジ損益	131	209	77
土地再評価差額金	6	8	1
為替換算調整勘定	6	132	139
退職給付に係る調整累計額	598	497	100
非支配株主持分	1,906	1,906	0

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達等の営業活動によるキャッシュ・フローが1兆4,089億円の支出、有価証券の取得・処分等の投資活動によるキャッシュ・フローが6,934億円の支出、配当金の支払等の財務活動によるキャッシュ・フローが120億円の収入となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は9兆6,806億円となりました。

	前中間連結会計期間 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,126	14,089	33,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,452	6,934	3,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	146	120	267
現金及び現金同等物の中間期末残高	68,749	96,806	28,056

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間中に重要な異動（前連結会計年度末に計画
中であったものの完成等を含む。）があった設備は、次のとおりであります。

a 新設、改修等

（平成28年9月30日現在）

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当社	—	名古屋栄支店	愛知県 名古屋市	移転	三井住友 信託銀行	店舗	—	4,641 (4,641)	平成28年5月
		府中ビル	東京都 府中市	改修	三井住友 信託銀行	空調設備	—	—	平成28年9月

(注) 建物延面積欄の()内は賃借面積(うち書き)であります。

b 売却、除却等

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間
連結会計期間中に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設、改修等

（平成28年9月30日現在）

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
							総額	既支払額			
国内連結 子会社	三井住友 トラスト クラブ 株式会社	ソフトウェア	—	新設	その他	ソフトウェア	18,347	—	自己資金	平成27年6月	平成30年3月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

b 除却、売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第2回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第3回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第4回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第1回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第2回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第3回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第4回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第1回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第2回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第3回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第4回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
計	3,400,000,000

(注) 1．第2回ないし第4回第二種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとします。
2．第1回ないし第4回第三種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとします。
3．第1回ないし第4回第四種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとします。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,674,537,008	同左	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株で あります。 (注)
計	1,674,537,008	同左	—	—

(注) 議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	—	1,674,537	—	342,037	—	273,016

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,674,537	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,674,537,000	1,674,537	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 8	—	同上
発行済株式総数	1,674,537,008	—	—
総株主の議決権	—	1,674,537	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (代表取締役)	取締役専務執行役員	橋 本 勝	平成28年10月1日
ホールセール事業副統括役員 法人資産運用事業領域副担当役員	ホールセール事業副統括役員		

第5 【経理の状況】

- 1．当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	14,428,660	11,350,580
コールローン及び買入手形	505,252	57,615
買現先勘定	110,377	76,851
債券貸借取引支払保証金	326,457	404,833
買入金銭債権	889,445	651,845
特定取引資産	2, 8 614,290	2, 8 752,131
金銭の信託	1,749	1,586
有価証券	1, 2, 8, 14 4,815,901	1, 2, 8, 14 5,194,863
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 26,740,793	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 27,068,665
外国為替	17,223	11,021
リース債権及びリース投資資産	8 608,433	8 639,388
その他資産	8 1,606,631	8 1,883,749
有形固定資産	10, 11 232,549	10, 11 231,379
無形固定資産	184,293	192,535
退職給付に係る資産	91,225	97,693
繰延税金資産	27,084	26,297
支払承諾見返	503,742	423,525
貸倒引当金	90,829	88,818
資産の部合計	51,613,282	48,975,744
負債の部		
預金	8 26,577,818	8 27,721,484
譲渡性預金	7,199,632	5,359,937
コールマネー及び売渡手形	328,968	1,558,711
売現先勘定	8 653,456	8 1,589,543
債券貸借取引受入担保金	8 —	8 110,821
特定取引負債	451,751	474,176
借入金	8, 12 2,790,491	8, 12 2,634,354
外国為替	259	124
短期社債	1,253,207	946,503
社債	13 864,857	13 732,631
信託勘定借	7,026,326	3,427,540
その他負債	1,241,345	1,302,931
賞与引当金	15,765	12,948
役員賞与引当金	255	60
退職給付に係る負債	12,996	13,129
ポイント引当金	17,711	17,407
睡眠預金払戻損失引当金	3,676	3,640
偶発損失引当金	7,642	7,425
繰延税金負債	117,781	104,573
再評価に係る繰延税金負債	10 3,126	10 3,111
支払承諾	8 503,742	8 423,525
負債の部合計	49,070,812	46,444,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	492,097	492,039
利益剰余金	1,106,603	1,155,568
株主資本合計	1,940,738	1,989,645
その他有価証券評価差額金	484,079	435,690
繰延ヘッジ損益	13,196	20,984
土地再評価差額金	10 697	10 827
為替換算調整勘定	685	13,254
退職給付に係る調整累計額	59,804	49,740
その他の包括利益累計額合計	411,067	350,883
非支配株主持分	190,663	190,632
純資産の部合計	2,542,469	2,531,161
負債及び純資産の部合計	51,613,282	48,975,744

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
経常収益	547,988	585,333
信託報酬	48,950	47,890
資金運用収益	185,199	177,825
(うち貸出金利息)	130,213	132,924
(うち有価証券利息配当金)	43,153	32,729
役務取引等収益	160,429	185,877
特定取引収益	8,462	7,157
その他業務収益	127,667	143,920
その他経常収益	¹ 17,278	¹ 22,661
経常費用	423,301	457,806
資金調達費用	66,185	86,455
(うち預金利息)	31,424	35,796
役務取引等費用	46,854	49,419
特定取引費用	—	766
その他業務費用	99,030	102,852
営業経費	² 187,344	² 207,534
その他経常費用	³ 23,887	³ 10,777
経常利益	124,686	127,526
特別利益	949	986
固定資産処分益	949	986
特別損失	1,361	2,585
固定資産処分損	661	600
減損損失	699	1,985
税金等調整前中間純利益	124,274	125,927
法人税、住民税及び事業税	30,578	31,091
法人税等調整額	9,904	7,531
法人税等合計	40,482	38,622
中間純利益	83,791	87,304
非支配株主に帰属する中間純利益	4,127	4,075
親会社株主に帰属する中間純利益	79,663	83,229

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	83,791	87,304
その他の包括利益	32,459	60,611
その他有価証券評価差額金	38,237	47,850
繰延ヘッジ損益	2,651	7,501
土地再評価差額金	8	-
為替換算調整勘定	280	12,088
退職給付に係る調整額	5,086	10,069
持分法適用会社に対する持分相当額	1,688	3,240
中間包括利益	51,332	26,693
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	47,370	23,175
非支配株主に係る中間包括利益	3,961	3,517

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	492,252	1,019,706	1,853,996
当中間期変動額				
剰余金の配当			34,545	34,545
親会社株主に帰属する中間純利益			79,663	79,663
連結子会社株式の取得による持分の増減		155		155
連結子会社株式の売却による持分の増減			25	25
土地再評価差額金の取崩			553	553
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	155	45,646	45,490
当中間期末残高	342,037	492,097	1,065,352	1,899,487

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	524,689	20,545	93	12,838	6,732	523,621	190,524	2,568,141
当中間期変動額								
剰余金の配当								34,545
親会社株主に帰属する中間純利益								79,663
連結子会社株式の取得による持分の増減								155
連結子会社株式の売却による持分の増減								25
土地再評価差額金の取崩								553
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	44,139	7,224	545	468	5,082	32,846	392	32,454
当中間期変動額合計	44,139	7,224	545	468	5,082	32,846	392	13,036
当中間期末残高	480,549	13,321	638	12,370	11,814	490,774	190,916	2,581,178

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
当期首残高	342,037	492,097	1,106,603	1,940,738
当中間期変動額				
剰余金の配当			34,394	34,394
親会社株主に帰属する 中間純利益			83,229	83,229
連結子会社株式の取得 による持分の増減		57		57
土地再評価差額金の 取崩			129	129
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	57	48,964	48,906
当中間期末残高	342,037	492,039	1,155,568	1,989,645

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	484,079	13,196	697	685	59,804	411,067	190,663	2,542,469
当中間期変動額								
剰余金の配当								34,394
親会社株主に帰属する 中間純利益								83,229
連結子会社株式の取得 による持分の増減								57
土地再評価差額金の 取崩								129
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	48,388	7,787	129	13,940	10,063	60,183	30	60,214
当中間期変動額合計	48,388	7,787	129	13,940	10,063	60,183	30	11,307
当中間期末残高	435,690	20,984	827	13,254	49,740	350,883	190,632	2,531,161

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	124,274	125,927
減価償却費	11,200	12,415
減損損失	699	1,985
のれん償却額	4,194	4,981
持分法による投資損益（は益）	4,384	3,006
貸倒引当金の増減（）	8,613	2,010
賞与引当金の増減額（は減少）	2,776	2,817
役員賞与引当金の増減額（は減少）	115	195
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	1,928	7,830
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	129	219
ポイント引当金の増減額（は減少）	33	304
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（は減少）	173	35
偶発損失引当金の増減（）	580	216
資金運用収益	185,199	177,825
資金調達費用	66,185	86,455
有価証券関係損益（）	12,376	27,249
金銭の信託の運用損益（は運用益）	40	31
為替差損益（は益）	9,748	119,021
固定資産処分損益（は益）	287	386
特定取引資産の純増（）減	33,763	137,840
特定取引負債の純増減（）	91,124	22,425
貸出金の純増（）減	620,605	327,872
預金の純増減（）	1,142,878	1,191,078
譲渡性預金の純増減（）	171,431	1,839,694
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（）	64,258	256,137
預け金（日銀預け金を除く）の純増（）減	623,112	930,502
コールローン等の純増（）減	218,675	718,788
債券貸借取引支払保証金の純増（）減	25,025	78,376
コールマネー等の純増減（）	836,634	2,165,830
債券貸借取引受入担保金の純増減（）	73,951	110,821
外国為替（資産）の純増（）減	1,323	6,202
外国為替（負債）の純増減（）	28	134
リース債権及びリース投資資産の純増（）減	3,861	30,955
短期社債（負債）の純増減（）	440,642	306,703
普通社債発行及び償還による増減（）	30,651	82,228
信託勘定借の純増減（）	39,243	3,598,785
資金運用による収入	190,352	185,071
資金調達による支出	73,734	87,768
その他	53,629	85,263
小計	1,946,243	1,356,282
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	33,603	52,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,912,640	1,408,979

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,054,792	2,576,224
有価証券の売却による収入	1,225,066	1,024,196
有価証券の償還による収入	811,124	910,949
金銭の信託の増加による支出	200	—
有形固定資産の取得による支出	9,176	5,263
有形固定資産の売却による収入	2,091	1,314
無形固定資産の取得による支出	19,484	24,162
無形固定資産の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	160	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	24,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045,211	693,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	150,000	100,000
劣後特約付借入金の返済による支出	5,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	121,269	50,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	434	170
配当金の支払額	34,545	34,394
非支配株主への配当金の支払額	3,381	3,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,631	12,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,574	57,227
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	859,372	2,147,577
現金及び現金同等物の期首残高	6,015,607	11,828,250
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 6,874,979	¹ 9,680,673

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 65社

主要な会社名

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

日興アセットマネジメント株式会社

三井住友トラストクラブ株式会社

三井住友トラスト不動産株式会社

三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社

Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A) Limited

(連結の範囲の変更)

SMT Fund Services(UK)Limitedは、清算に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ 1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか32社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ 1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 22社

主要な会社名

住信ＳＢＩネット銀行株式会社

Marubeni SuMiT Rail Transport Inc.

(持分法適用の範囲の変更)

Marubeni SuMiT Rail Transport Inc.ほか2社は、株式取得等により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ 1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか32社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。

また、アジアゲートウェイ 1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	2社
11月末日	1社
2月末日	1社
3月末日	5社
5月末日	1社
6月末日	10社
7月末日	2社
9月末日	43社

(2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、11月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算期末月１カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 ３年～60年

その他 ２年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として５年)に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,939百万円（前連結会計年度末は27,075百万円）であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は183百万円（前連結会計年度末は227百万円）（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(二) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
株 式	57,730百万円	79,565百万円
出資金	36,057百万円	32,077百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
再貸付けに供している有価証券	886,136百万円	816,246百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	一百万円	779百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	4,229百万円	3,342百万円
延滞債権額	65,692百万円	59,116百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	40,999百万円	37,413百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	110,921百万円	99,872百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
2,478百万円	2,352百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	20,000百万円	48,595百万円
有価証券	877,146百万円	1,322,744百万円
貸出金	1,470,791百万円	2,200,159百万円
リース債権及びリース投資資産	8,425百万円	—百万円
その他資産	153百万円	131,804百万円
計	2,376,517百万円	3,703,303百万円
担保資産に対応する債務		
預金	23,012百万円	30,993百万円
売現先勘定	354,071百万円	1,225,779百万円
債券貸借取引受入担保金	—百万円	110,821百万円
借入金	1,244,330百万円	1,026,620百万円
支払承諾	2,561百万円	—百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	597,384百万円	558,524百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
先物取引差入証拠金	8,435百万円	13,023百万円
保証金	25,807百万円	22,376百万円
金融商品等差入担保金	470,912百万円	423,549百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	11,860,101百万円	12,034,342百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	7,856,167百万円	8,127,719百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日及び平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	179,620百万円	179,455百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付借入金	310,000百万円	410,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付 劣後借入金	210,000百万円	310,000百万円

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付社債	400,587百万円	350,589百万円

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
134,249百万円	126,506百万円

15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
金銭信託	6,943,283百万円	3,329,407百万円
貸付信託	11,704百万円	10,891百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
株式等売却益	3,827百万円	11,964百万円
持分法投資利益	4,384百万円	3,006百万円
貸倒引当金戻入益	1,854百万円	一百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
給料・手当	78,352百万円	79,511百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
株式関連派生商品費用	2,359百万円	2,895百万円
組合等出資金損失	1,811百万円	1,701百万円
株式等売却損	5,227百万円	733百万円
貸出金償却	2,855百万円	724百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,545	20.63	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	20,060	利益剰余金	11.98	平成27年9月30日	平成27年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 （百万円）
連結子会社 （日興アセットマネジメント株式会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—

3．配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	34,394	20.54	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	20,161	利益剰余金	12.04	平成28年 9 月30日	平成28年12月 1 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預け金勘定	10,006,551百万円	11,350,580百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	3,131,572百万円	1,669,906百万円
現金及び現金同等物	6,874,979百万円	9,680,673百万円

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年９月30日)
１年内	3,781	2,712
１年超	10,602	9,541
合計	14,384	12,253

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年９月30日)
１年内	2,020	2,133
１年超	1,382	1,416
合計	3,403	3,550

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(＊1)	14,428,571	14,428,571	—
(2) コールローン及び買入手形	505,252	505,252	—
(3) 買現先勘定	110,377	110,377	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	326,457	326,457	—
(5) 買入金銭債権(＊1)	853,478	854,108	630
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	50,301	50,301	—
(7) 金銭の信託	1,649	1,649	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	318,190	354,795	36,605
その他有価証券	4,294,686	4,294,686	—
(9) 貸出金	26,740,793		
貸倒引当金(＊2)	78,835		
	26,661,958	26,946,501	284,543
(10) 外国為替	17,223	17,223	—
(11) リース債権及びリース投資資産(＊1)	606,306	617,306	10,999
資産計	48,174,452	48,507,230	332,778
(1) 預金	26,577,818	26,618,823	41,004
(2) 譲渡性預金	7,199,632	7,199,632	—
(3) コールマネー及び売渡手形	328,968	328,968	—
(4) 売現先勘定	653,456	653,456	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	—	—	—
(6) 借入金	2,790,491	2,805,796	15,304
(7) 外国為替	259	259	—
(8) 短期社債	1,253,207	1,253,207	—
(9) 社債	864,857	896,668	31,810
(10) 信託勘定借	7,026,326	7,026,326	—
負債計	46,695,017	46,783,137	88,120
デリバティブ取引(＊3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	61,945	61,945	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(58,331)	(58,331)	—
デリバティブ取引計	3,614	3,614	—

(＊1)現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(＊2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	11,350,503	11,350,503	—
(2) コールローン及び買入手形	57,615	57,615	—
(3) 買現先勘定	76,851	76,851	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	404,833	404,833	—
(5) 買入金銭債権(*1)	605,404	605,714	309
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	208,648	208,648	—
(7) 金銭の信託	1,486	1,486	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	301,273	334,206	32,933
其他有価証券	4,657,312	4,657,312	—
(9) 貸出金	27,068,665		
貸倒引当金(*2)	76,752		
	26,991,913	27,278,595	286,682
(10) 外国為替	11,021	11,021	—
(11) リース債権及びリース投資資産(*1)	636,092	649,292	13,200
資産計	45,302,956	45,636,081	333,125
(1) 預金	27,721,484	27,768,407	46,923
(2) 譲渡性預金	5,359,937	5,359,937	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,558,711	1,558,711	—
(4) 売現先勘定	1,589,543	1,589,543	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	110,821	110,821	—
(6) 借入金	2,634,354	2,651,139	16,785
(7) 外国為替	124	124	—
(8) 短期社債	946,503	946,503	—
(9) 社債	732,631	763,240	30,609
(10) 信託勘定借	3,427,540	3,427,540	—
負債計	44,081,652	44,175,970	94,318
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,947	22,947	—
ヘッジ会計が適用されているもの	172,597	172,597	—
デリバティブ取引計	195,544	195,544	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替
これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間(1年以内)であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（１年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び(10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
買入金銭債権	35,687	46,243
有価証券	109,234	124,633
非上場株式(*3)	50,194	62,312
組合等出資金	53,108	52,238
その他(*3)	5,931	10,082
合計	144,922	170,876

(*1)上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(*3)前連結会計年度において、非上場株式について227百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式について324百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を
含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	190,763	214,999	24,236
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	21,380	21,653	273
	その他	190,032	202,522	12,490
	外国債券	87,825	99,977	12,152
	その他	102,207	102,545	338
	小計	402,176	439,175	36,999
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	18,397	18,341	56
	外国債券	18,221	18,165	56
	その他	175	175	—
	小計	18,397	18,341	56
合計		420,574	457,517	36,943

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	165,564	189,692	24,128
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	29,547	30,006	459
	その他	189,792	198,314	8,521
	外国債券	94,530	102,887	8,356
	その他	95,262	95,427	164
	小計	384,904	418,012	33,108
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,631	11,621	10
	外国債券	11,631	11,621	10
	その他	—	—	—
	小計	11,631	11,621	10
合計		396,535	429,633	33,097

２．その他有価証券

前連結会計年度(平成28年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,223,562	570,073	653,488
	債券	922,429	917,198	5,231
	国債	501,148	499,869	1,278
	地方債	3,316	3,283	32
	短期社債	—	—	—
	社債	417,964	414,044	3,920
	その他	1,502,254	1,423,340	78,913
	外国株式	3,210	1,565	1,644
	外国債券	858,239	845,686	12,553
	その他	640,804	576,089	64,715
	小計	3,648,246	2,910,612	737,634
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	76,940	98,352	21,411
	債券	289,166	292,822	3,656
	国債	70,018	70,022	4
	地方債	1,529	1,534	4
	短期社債	—	—	—
	社債	217,618	221,265	3,647
	その他	328,118	341,393	13,275
	外国株式	16,222	19,773	3,551
	外国債券	210,153	211,003	849
	その他	101,742	110,617	8,874
	小計	694,225	732,568	38,342
合計		4,342,472	3,643,181	699,291

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,122,062	516,304	605,758
	債券	661,593	657,391	4,202
	国債	228,118	228,070	47
	地方債	3,192	3,164	28
	短期社債	—	—	—
	社債	430,283	426,156	4,126
	その他	1,205,492	1,129,787	75,705
	外国株式	2,965	1,404	1,560
	外国債券	573,054	565,537	7,516
	その他	629,473	562,845	66,628
	小計	2,989,149	2,303,483	685,666
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	119,611	148,326	28,714
	債券	232,103	235,137	3,034
	国債	30,826	30,831	5
	地方債	1,122	1,128	5
	短期社債	—	—	—
	社債	200,154	203,177	3,023
	その他	1,372,657	1,400,832	28,175
	外国株式	13,302	17,995	4,693
	外国債券	1,154,634	1,167,369	12,735
	その他	204,721	215,468	10,747
	小計	1,724,372	1,784,296	59,924
合計		4,713,521	4,087,779	625,741

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,498百万円(うち、株式3,487百万円、その他11百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式642百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

１．満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年３月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成28年９月30日現在)

該当ありません。

２．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成28年３月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,596	967	628	628	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成28年９月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えない もの (百万円)
その他の金銭の信託	1,433	969	464	464	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	688,592
その他有価証券	687,963
その他の金銭の信託	628
()繰延税金負債	208,813
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	479,778
()非支配株主持分相当額	176
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,477
その他有価証券評価差額金	484,079

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額191百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	619,790
その他有価証券	619,326
その他の金銭の信託	464
()繰延税金負債	187,872
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	431,918
()非支配株主持分相当額	30
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,802
その他有価証券評価差額金	435,690

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額571百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	45,249,251	14,813,892	60,758	60,758
	買建	43,087,805	13,133,651	56,151	56,151
	金利オプション				
	売建	2,389,802	107,556	363	428
	買建	1,656,571	46,307	299	378
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	55,422,627	45,299,001	2,381,311	2,381,311
	受取変動・支払固定	53,714,268	44,374,631	2,300,241	2,300,241
	受取変動・支払変動	6,657,076	6,022,090	6,140	6,140
	金利オプション				
	売建	5,526,509	5,367,603	89,839	57,574
	買建	3,038,329	2,934,950	61,861	43,246
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	54,563	68,325

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

２．時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	47,550,556	21,391,528	27,685	27,685
	買建	44,992,932	18,905,475	23,188	23,188
	金利オプション				
	売建	1,905,985	263,934	318	146
	買建	1,358,283	218,778	314	122
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	50,437,980	40,936,703	2,118,564	2,118,564
	受取変動・支払固定	50,163,816	40,052,399	2,079,474	2,079,474
	受取変動・支払変動	8,869,964	7,571,682	3,348	3,348
	金利オプション				
	売建	5,238,373	4,994,451	63,915	36,457
	買建	2,904,779	2,716,462	52,369	38,698
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	26,391	40,205

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年 3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,218,253	2,903,071	9,327	9,327
	為替予約				
	売建	10,173,574	611,767	38,474	38,474
	買建	10,277,799	593,724	30,395	30,395
	通貨オプション				
	売建	1,042,194	470,032	46,385	4,051
	買建	1,031,475	402,842	38,584	2,326
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	9,605	15,682

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,156,191	2,614,721	5,382	5,382
	為替予約				
	売建	10,050,630	537,831	244,581	244,581
	買建	10,884,121	488,864	256,543	256,543
	通貨オプション				
	売建	934,914	343,223	35,346	2,906
	買建	842,725	298,336	37,064	3,034
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	4,863	639

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年 3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	228,244	—	352	352
	買建	239,109	—	987	987
	株式指数オプション				
	売建	47,106	—	141	211
	買建	40,253	—	123	129
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	5,000	5,000	328	328
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払	5,000	5,000	328	328
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	653	553

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	185,015	—	1,363	1,363
	買建	173,420	—	1,313	1,313
	株式指数オプション				
	売建	25,259	—	207	57
	買建	2,464	—	7	19
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	5,000	5,000	388	388
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払	5,000	5,000	388	388
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	248	11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年 3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	2,611,324	—	12,683	12,683
	買建	2,320,413	—	12,203	12,203
	債券先物オプション				
	売建	162,021	—	748	176
	買建	179,198	—	356	190
店頭	債券先渡契約				
	売建	99,748	—	597	597
	買建	138,847	—	721	721
	債券店頭オプション				
	売建	14,022	—	93	30
	買建	14,022	—	19	64
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	823	817

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年 9 月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	3,115,210	—	8,630	8,630
	買建	3,118,843	—	11,682	11,682
	債券先物オプション				
	売建	165,502	—	474	21
	買建	103,857	—	148	49
店頭	債券先渡契約				
	売建	134,364	—	98	98
	買建	161,239	—	69	69
	債券店頭オプション				
	売建	4,822	—	49	8
	買建	44,261	—	242	75
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	2,889	2,911

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年 3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成28年 9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年 3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	77,279	77,279	922	922
	買建	88,309	88,309	1,669	1,669
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	746	746

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成28年 9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	71,900	71,900	1,427	1,427
	買建	102,763	102,763	2,648	2,648
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,221	1,221

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年 3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券（債券）、 預金、社債等の有 利息の金融資産・ 負債			
	受取固定・支払変動		3,403,405	2,943,405	20,230
	受取変動・支払固定		894,213	822,279	45,497
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取固定・支払変動		—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		1,586	1,400	
合計		—	—	—	25,266

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年 2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券(債券)、 預金、社債等の有 利息の金融資産・ 負債			
	受取固定・支払変動		4,809,220	3,449,220	19,577
	受取変動・支払固定		1,057,172	1,014,598	49,827
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取固定・支払変動		—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		1,200	1,200	
合計		—	—	—	30,249

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年 3月31日現在)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	4,803,548	2,430,675	33,544
	売建		7,355	—	171
	買建		6,497	—	295
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から 生じた為替換算 差額を為替換算 調整勘定に含め て処理する方法	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への 投資			
	売建		37,834	—	621
	買建		—	—	—
合計		—	—	—	33,046

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	4,269,908	1,961,509	202,512
	売建		6,420	—	271
	買建		91	—	3
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から 生じた為替換算 差額を為替換算 調整勘定に含め て処理する方法	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への 投資			
	売建		35,434	—	65
	買建		—	—	—
合計		—	—	—	202,847

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券指数等スワップ	その他有価証券 (株式)			
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		848	—	17
合計		—	—	—	17

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりますが、当該ストック・オプションの付与による影響が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にとって重要でないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、三井住友信託銀行株式会社と、その他の連結会社で構成されており、「三井住友信託銀行」及び「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」を報告セグメントとしております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」・・・・・・・・・・信託銀行業務

「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」・・・・リース業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前中間純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	三井住友 信託銀行	三井住友 トラスト・ パナソニック ファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	354,346	108,486	462,832	85,155	547,988	—	547,988
セグメント間の内部 経常収益	6,589	764	7,354	32,812	40,166	40,166	—
計	360,935	109,251	470,187	117,967	588,154	40,166	547,988
セグメント利益	100,964	5,196	106,160	26,384	132,545	8,270	124,274
セグメント資産	45,905,154	928,442	46,833,596	8,754,348	55,587,944	8,405,219	47,182,725
セグメント負債	43,676,755	774,815	44,451,570	8,187,734	52,639,305	8,037,758	44,601,546
その他の項目							
減価償却費	9,507	585	10,092	1,738	11,831	630	11,200
のれんの償却額	—	—	—	1,145	1,145	3,048	4,194
資金運用収益	178,483	1,198	179,681	13,822	193,504	8,304	185,199
資金調達費用	67,341	1,716	69,058	2,068	71,126	4,941	66,185
持分法投資利益	—	—	—	1,461	1,461	2,923	4,384
特別利益	837	110	948	359	1,307	357	949
(固定資産処分益)	837	110	948	—	948	1	949
特別損失	1,520	5	1,526	127	1,654	292	1,361
(固定資産処分損)	542	5	547	127	675	14	661
(減損損失)	978	—	978	—	978	278	699
のれんの未償却残高	—	—	—	24,419	24,419	61,004	85,423
持分法適用会社への 投資額	30,851	—	30,851	9,269	40,120	14,628	54,749

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。

３．「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。

４．調整額は連結調整によるものであります。

５．セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	三井住友 信託銀行	三井住友 トラスト・ パナソニック ファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	367,341	114,045	481,387	102,476	583,863	1,469	585,333
セグメント間の内部経常収益	6,630	707	7,337	28,534	35,871	35,871	—
計	373,971	114,753	488,724	131,010	619,735	34,402	585,333
セグメント利益	98,772	5,580	104,353	26,023	130,376	4,449	125,927
セグメント資産	47,613,643	1,104,540	48,718,183	9,254,596	57,972,780	8,997,035	48,975,744
セグメント負債	45,345,484	946,975	46,292,459	8,686,866	54,979,326	8,534,743	46,444,582
その他の項目							
減価償却費	10,526	548	11,074	1,900	12,974	558	12,415
のれんの償却額	—	—	—	1,138	1,138	3,843	4,981
資金運用収益	169,510	1,456	170,967	13,962	184,929	7,103	177,825
資金調達費用	87,116	1,634	88,751	2,221	90,973	4,518	86,455
持分法投資利益	—	217	217	1,144	926	2,079	3,006
特別利益	43	—	43	943	986	—	986
(固定資産処分益)	43	—	43	943	986	—	986
特別損失	2,489	0	2,490	3	2,493	92	2,585
(固定資産処分損)	568	0	568	3	572	28	600
(減損損失)	1,921	—	1,921	—	1,921	63	1,985
のれんの未償却残高	—	—	—	21,840	21,840	77,516	99,357
持分法適用会社への投資額	43,755	10,574	54,330	8,257	62,588	16,857	79,445

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。

3. 「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。

4. 調整額は連結調整によるものであります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	354,346	108,486	85,155	547,988

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
473,549	26,946	20,725	26,766	547,988

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	367,341	114,045	103,946	585,333

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
506,487	33,353	18,593	26,898	585,333

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当ありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	円	1,404.45	1,397.71
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	2,542,469	2,531,161
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	190,663	190,632
うち非支配株主持分	百万円	190,663	190,632
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額	百万円	2,351,805	2,340,528
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 (期末) の普通株式の数	千株	1,674,537	1,674,537

2 . 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	円	47.57	49.70
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	79,663	83,229
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	79,663	83,229
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,537	1,674,537

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

- 1 . 前中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)
新株予約権 (ストック・オプション) 同社普通株式 11,338,800株
- 2 . 当中間連結会計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)
新株予約権 (ストック・オプション) 同社普通株式 11,093,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	14,130,060	11,056,379
コールローン	505,252	57,615
買現先勘定	110,377	76,851
債券貸借取引支払保証金	326,457	404,833
買入金銭債権	108,506	102,518
特定取引資産	2, 8 699,465	2, 8 829,474
金銭の信託	99	99
有価証券	1, 2, 8, 12 5,311,214	1, 2, 8, 12 5,676,513
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 27,044,368	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 27,174,398
外国為替	17,223	11,021
その他資産	1,219,699	1,494,847
その他の資産	8 1,219,699	8 1,494,847
有形固定資産	200,688	199,796
無形固定資産	69,867	83,987
前払年金費用	175,791	167,930
支払承諾見返	401,825	338,713
貸倒引当金	64,305	61,336
資産の部合計	50,256,590	47,613,643
負債の部		
預金	8 26,467,412	8 27,542,755
譲渡性預金	7,254,132	5,485,137
コールマネー	385,283	1,609,271
売現先勘定	8 653,456	8 1,589,543
債券貸借取引受入担保金	8 —	8 110,821
特定取引負債	451,751	474,176
借入金	8, 10 2,372,163	8, 10 2,270,516
外国為替	259	124
短期社債	903,142	511,828
社債	11 855,857	11 732,631
信託勘定借	7,026,326	3,427,540
その他負債	1,029,798	1,099,767
未払法人税等	42,745	18,770
リース債務	3,999	3,743
資産除去債務	3,857	2,198
その他の負債	979,195	1,075,056
賞与引当金	9,249	8,328
役員賞与引当金	110	—
退職給付引当金	667	672
睡眠預金払戻損失引当金	3,676	3,640
偶発損失引当金	7,642	7,425
繰延税金負債	145,445	129,475
再評価に係る繰延税金負債	3,126	3,111
支払承諾	8 401,825	8 338,713
負債の部合計	47,971,327	45,345,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	492,252	492,252
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	219,236	219,236
利益剰余金	981,246	1,016,858
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	912,225	947,838
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	540,355	575,968
株主資本合計	1,815,536	1,851,148
その他有価証券評価差額金	477,729	429,701
繰延ヘッジ損益	7,305	11,864
土地再評価差額金	697	827
評価・換算差額等合計	469,727	417,010
純資産の部合計	2,285,263	2,268,158
負債及び純資産の部合計	50,256,590	47,613,643

【中間損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
経常収益	360,935	373,971
信託報酬	48,950	47,890
資金運用収益	178,483	169,510
(うち貸出金利息)	123,985	125,144
(うち有価証券利息配当金)	45,283	34,914
役務取引等収益	92,580	98,409
特定取引収益	8,462	7,157
その他業務収益	22,693	32,357
その他経常収益	¹ 9,765	¹ 18,645
経常費用	259,287	272,752
資金調達費用	67,341	87,116
(うち預金利息)	31,138	35,138
役務取引等費用	38,297	41,587
特定取引費用	-	766
その他業務費用	5,808	4,285
営業経費	² 126,721	² 130,148
その他経常費用	³ 21,118	³ 8,849
経常利益	101,647	101,218
特別利益	837	43
特別損失	1,520	2,489
税引前中間純利益	100,964	98,772
法人税、住民税及び事業税	25,119	22,091
法人税等調整額	6,804	6,804
法人税等合計	31,923	28,895
中間純利益	69,040	69,877

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	822,898	891,919	1,726,208
当中間期変動額								
剰余金の配当						34,545	34,545	34,545
中間純利益						69,040	69,040	69,040
土地再評価差額金の取崩						553	553	553
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	35,048	35,048	35,048
当中間期末残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	857,946	926,967	1,761,257

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	512,775	10,357	93	502,324	2,228,533
当中間期変動額					
剰余金の配当					34,545
中間純利益					69,040
土地再評価差額金の取崩					553
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	36,891	2,253	545	35,183	35,183
当中間期変動額合計	36,891	2,253	545	35,183	134
当中間期末残高	475,883	8,104	638	467,141	2,228,398

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	912,225	981,246	1,815,536
当中間期変動額								
剰余金の配当						34,394	34,394	34,394
中間純利益						69,877	69,877	69,877
土地再評価差額金の取崩						129	129	129
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	35,612	35,612	35,612
当中間期末残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	947,838	1,016,858	1,851,148

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	477,729	7,305	697	469,727	2,285,263
当中間期変動額					
剰余金の配当					34,394
中間純利益					69,877
土地再評価差額金の取崩					129
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	48,027	4,559	129	52,716	52,716
当中間期変動額合計	48,027	4,559	129	52,716	17,104
当中間期末残高	429,701	11,864	827	417,010	2,268,158

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,631百万円(前事業年度末は20,492百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は183百万円（前事業年度末は227百万円）（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
株 式	505,095百万円	517,692百万円
出資金	36,020百万円	32,026百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
再貸付けに供している有価証券	886,136百万円	816,246百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	一百万円	779百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	1,537百万円	1,050百万円
延滞債権額	46,397百万円	37,516百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	33,160百万円	30,056百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	81,095百万円	68,623百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
2,478百万円	2,352百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	20,000百万円	48,595百万円
有価証券	876,916百万円	1,322,744百万円
貸出金	1,470,791百万円	2,200,159百万円
その他の資産	—百万円	131,804百万円
計	2,367,709百万円	3,703,303百万円
担保資産に対応する債務		
預金	23,012百万円	30,993百万円
売現先勘定	354,071百万円	1,225,779百万円
債券貸借取引受入担保金	—百万円	110,821百万円
借入金	1,235,830百万円	1,026,620百万円
支払承諾	2,561百万円	—百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	597,010百万円	558,148百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
先物取引差入証拠金	8,435百万円	13,023百万円
保証金	24,100百万円	20,648百万円
金融商品等差入担保金	470,912百万円	423,549百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	13,034,645百万円	13,508,500百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	9,481,782百万円	10,041,899百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付借入金	473,100百万円	573,100百万円
うち実質破綻時債務免除特約付 劣後借入金	210,000百万円	310,000百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付社債	400,587百万円	350,589百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
134,249百万円	126,506百万円

13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
金銭信託	6,943,283百万円	3,329,407百万円
貸付信託	11,704百万円	10,891百万円

(中間損益計算書関係)

１．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
株式等売却益	3,953百万円	11,881百万円

２．減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
有形固定資産	3,267百万円	3,137百万円
無形固定資産	6,239百万円	7,388百万円

３．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
株式関連派生商品費用	2,359百万円	2,895百万円
株式等売却損	5,211百万円	733百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高 (百万円)	当中間会計期間変動額 (百万円)	当中間会計期間末残高 (百万円)
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	451,028	35,048	486,076

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高 (百万円)	当中間会計期間変動額 (百万円)	当中間会計期間末残高 (百万円)
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	540,355	35,612	575,968

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)
子会社株式	508,530	504,648
関連会社株式	32,584	45,070
合計	541,115	549,719

子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成28年11月14日開催の取締役会において、第5期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	20,161百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	12円04銭
効力発生日（支払開始日）	平成28年12月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第4期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の異動)
に基づくもの。 | | 平成28年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | 平成27年4月1日提出の発行登録書に
係る訂正発行登録書
平成27年4月1日提出の発行登録書に
係る訂正発行登録書
平成28年1月29日提出の発行登録書に
係る訂正発行登録書 | | 平成28年6月30日
関東財務局長に提出。
平成28年9月28日
関東財務局長に提出。
平成28年9月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

三井住友信託銀行株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	倉	加奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	澤	孝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- ２．X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

三井住友信託銀行株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	倉	加奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	澤	孝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- ２．X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。